

香川労働局発表
平成 29 年 12 月 26 日(火)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.74 倍(前月より 0.02 ポイント低下) 全国 9 位

11 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.74 倍(全国 9 位)と前月より 0.02 ポイント低下した。平成 23 年 8 月以降、76 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業等で増加し、サービス業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で 0.0%増と 2 か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.2%増と 2 か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、4.1%減と 12 か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.3%減と 57 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.78 倍、丸亀 1.79 倍、坂出 2.15 倍、観音寺 2.03 倍、さぬき 1.40 倍、土庄 2.33 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.33 倍と 0.08 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 5.4%増、非正社員の新規求人は 4.0%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 45.3%と前年同月より 2.3 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	28 年 11 月	12 月	29 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
香川県	1.67	1.66	1.66	1.66	1.67	1.72	1.77	1.78	1.73	1.74	1.70	1.76	1.74
四国	1.42	1.42	1.41	1.41	1.42	1.46	1.47	1.47	1.47	1.50	1.49	1.53	1.52
全国	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 28 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA) による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.33 倍(前年同月を 0.08 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.33 倍となり、前年同月を 0.08 ポイント上回った。

57 か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項 目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	29 年 10 月	29 年 11 月	28 年 11 月	
正社員新規求人数 (人)	4,706	4,065	3,858	5.4
正社員有効求人数 (人)	12,537	12,431	12,385	0.4
正社員就職件数 (件)	742	691	774	▲10.7
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,872	9,376	9,942	▲5.7
正社員有効求人倍率 (倍)	1.27	1.33	1.25	0.08
正社員充足率 (%)	15.8	17.0	20.1	▲3.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 8,975人 (前年同月比 0.0%増加)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比0.0%増と2か月連続で増加した。産業別では、建設業(9.5%増)、製造業(3.9%増)、情報通信業(19.7%減)、運輸業、郵便業(2.5%増)、卸売業、小売業(8.1%減)、宿泊業、飲食サービス業(2.9%減)、生活関連サービス業、娯楽業(23.1%増)、医療、福祉(4.8%増)、サービス業(18.9%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	29年6月	29年7月	29年8月	29年9月	29年10月	29年11月
建設業	▲10.7	▲11.3	▲9.7	▲3.4	▲11.9	9.5
製造業	1.7	▲5.0	10.2	2.4	▲6.2	3.9
食料品	8.8	▲3.7	3.3	17.4	▲32.3	2.4
繊維工業	1.5	▲41.4	48.1	34.0	4.7	▲1.3
パルプ・紙加工品	▲8.7	▲53.7	123.8	11.4	▲19.4	44.4
印刷・同関連	35.0	▲54.2	57.6	8.3	14.0	54.3
プラスチック製品	3.2	22.0	▲20.0	▲36.5	0.0	▲22.2
金属製品	▲9.5	21.6	▲7.4	9.7	37.9	26.3
はん用機械器具	25.5	46.2	36.7	▲4.8	24.4	36.4
生産用機械器具	32.6	22.2	▲54.3	▲44.4	216.7	▲48.8
電子部品・デバイス・電子回路	▲51.1	0.0	60.0	▲67.9	125.0	▲32.3
電気機械器具	0.0	▲10.6	23.9	38.6	28.3	47.9
輸送用機械器具	▲21.3	▲23.8	27.6	▲15.6	▲2.9	▲14.6
情報通信業	43.5	16.4	▲34.1	▲25.0	36.2	▲19.7
運輸業、郵便業	28.9	▲41.8	14.1	▲4.1	▲24.6	2.5
卸売業、小売業	▲30.3	16.0	▲3.0	▲10.4	18.1	▲8.1
卸売業	19.2	▲24.6	13.0	27.7	13.1	51.7
小売業	34.9	36.6	▲8.4	▲22.4	19.6	▲23.3
宿泊業、飲食サービス業	▲2.7	▲8.6	17.2	▲12.5	0.3	▲2.9
生活関連サービス業、娯楽業	14.3	▲14.9	18.5	19.8	▲15.4	23.1
医療、福祉	▲2.3	4.0	4.7	▲5.7	▲1.2	4.8
医療業	▲8.8	5.5	8.9	▲16.7	12.7	0.0
社会保険・福祉・介護	2.6	2.3	2.2	2.7	▲9.2	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	6.3	▲2.7	▲12.3	5.5	18.2	▲18.9
産 業 計	5.8	▲3.8	1.3	▲1.1	1.3	0.0

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 関東・東北地方における求人、リフォーム関係の求人が増加し、増加に転じた。
- 製造業 生産用機械器具製造業等が減少に転じたものの、電気機械器具製造業、金属製品製造業などの増加が要因となり、2か月ぶりに増加に転じた。
- 情報通信業 一部のソフトウェア業、情報通信サービス業において求人が減少し、減少要因となる。
- 運輸業、郵便業 大手家庭用製品事業所、大手食品会社の物流センターにおいて求人が増加したほか、年末までの臨時アルバイトを増員する事業所があるなど、荷動きの活発さが窺える。
- 卸売業、小売業 卸売業は4か月連続で増加したものの、小売業において前年の大量求人提出に伴う反動減がみられ、2か月ぶりに減少に転じた。
- 宿泊業、飲食サービス業 複数の飲食店新規オープンに伴う求人提出があるも、前年に大量求人を提出していた給食サービス事業所等において求人提出時期のズレが重なり、減少要因となる。
- 生活関連サービス業、娯楽業 複数の冠婚葬祭業の事業所、レンタカー会社等から求人が増加した。
- 医療、福祉 医療業は前年同水準であったものの、福祉・介護では介護施設、保育園等の新規開設に伴う求人提出があり、3か月ぶりの増加となった。
- サービス業 物流請負業等で求人が増加するも、労働者派遣業からの求人減少、前年に警備会社より事業拡大に伴うまとまった求人提出があった反動減等が要因となり、大幅な減少となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,497 人 (前年同月比 4.1%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 4.1%減と 12 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 4.1%減と 15 か月連続で減少、パート求職者は 4.2%減と 3 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.31
事務的職業	0.51
販売の職業	2.40
サービスの職業	3.45
生産工程の職業	2.22
輸送・機械運転の職業	2.80
建設・採掘の職業	5.97
運搬・清掃・包装等の職業	1.07

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 4.1%減と 15 か月連続で減少した。常用有効求職者は 5.7%減と 57 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	29年7月	▲4.9	1.4	▲12.0	▲11.3	4.1	1.2	6.6
	8月	▲7.5	▲11.5	▲8.5	▲10.9	▲5.7	1.9	▲1.6
	9月	▲3.4	▲5.2	▲5.3	▲3.0	0.6	▲4.0	▲5.1
	10月	▲5.3	▲4.5	▲12.0	▲12.0	0.6	8.5	▲1.5
	11月	▲4.1	▲7.5	▲0.5	▲7.9	▲6.1	1.6	4.9
常用有効求職	29年7月	▲6.2	▲6.9	▲8.5	▲11.3	0.9	▲3.1	▲0.2
	8月	▲7.1	▲7.0	▲8.8	▲12.2	▲4.6	▲1.2	2.6
	9月	▲6.0	▲5.5	▲7.5	▲10.2	▲3.4	▲1.9	0.9
	10月	▲5.5	▲4.4	▲9.3	▲9.2	▲2.0	▲0.5	▲2.1
	11月	▲5.7	▲5.6	▲6.7	▲9.7	▲3.5	▲1.8	▲3.9

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.6%減と 3 か月ぶりに減少、離職者は 3.8%減と 10 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 7.5%減と 18 か月連続で減少、自己都合離職者は 2.6%減と 10 か月連続で減少した。無業者は 13.5%減と 7 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲4.1	▲7.5	▲0.5	▲7.9	▲6.1	1.6	4.9
求職理由	在職者	▲2.6	▲3.3	0.8	▲14.8	10.2	▲1.0	15.9
	離職者	▲3.8	▲9.3	▲1.8	▲1.8	▲14.0	5.9	5.4
	事業主都合	▲7.5	▲25.0	▲4.1	12.3	▲11.3	▲17.8	▲18.8
	自己都合	▲2.6	▲4.2	▲1.8	▲4.5	▲13.4	17.6	17.9
無業者		▲13.5	▲11.3	2.6	▲24.0	▲16.0	▲29.6	▲35.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,436 件(前年同月比 10.1%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 10.1%減と 11 か月連続で減少した。うち一般は 11.2%減と 11 か月連続で減少、パートは 8.5%減と 2 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 41.1%で、前年同月を 2.7 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
29 年 7 月	▲3.0	▲2.7	▲10.4	13.3	▲3.6
8 月	▲7.8	▲3.6	▲8.8	7.2	▲14.3
9 月	▲2.6	▲3.6	▲4.9	▲1.2	▲1.0
10 月	▲1.9	▲5.6	▲10.4	3.9	4.0
11 月	▲10.1	▲11.2	▲11.1	▲11.4	▲8.5

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,141 人(前年同月比 3.5%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 3.5%減と 54 か月連続して減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,141	▲3.5
29 歳以下	500	▲1.8
30～44 歳	954	▲1.6
45～59 歳	995	▲2.3
60 歳以上	692	▲8.7
44 歳以下	1,454	▲1.7
45 歳以上	1,687	▲5.0

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 99.2%増と 2 か月連続で増加した。

建設業は 2 か月連続で減少、製造業は 6 か月連続で増加、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 4 か月ぶりに増加、宿泊、飲食サービス業は 4 か月ぶりに増加、医療、福祉は 3 か月連続で増加、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
産 業 計	253	99.2
建設業	7	▲58.8
製造業	129	248.6
運輸、郵便業	2	▲86.7
卸売、小売業	36	50.0
宿泊、飲食サービス業	12	20.0
医療、福祉	35	191.7
サービス業	1	▲75.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2017年12月15日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、個人消費は持ち直しを続けている。住宅投資、公共投資は持ち直しており、高水準となっている。設備投資は持ち直している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に良好な水準となっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、持ち直している。
12月短観における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る計画となっている。
個人消費は、持ち直しを続けている。
大型小売店の売上は、持ち直し傾向にある。
乗用車の新車登録台数は、増加の動きが一服している。
家電販売は、持ち直している。
旅行取扱額は、持ち直しが一服している。
住宅投資は、持ち直しており、高水準となっている。
公共投資は、持ち直しており、高水準となっている。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
化学は、振れを伴いつつも高水準で推移している。窯業・土石は、緩やかに持ち直している。
はん用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。金属製品は、緩やかに持ち直しつつある。非鉄金属、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、高水準ながら、一部で弱めの動きがみられる。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半となっている。